

(別紙様式2)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 三重県

農業委員会名：いなべ市農業委員会

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	3964戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	110経営	3法人	-団体
	農業生産法人数	14法人			
課 題	認定農業者の高齢化が進み、後継者の不在者も多いため、担い手の組織化等を進める必要がある。				
平成23年度までの目標案	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
	113 経営		3法人		

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3経営	0法人	
活動計画案	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」でのH28末の目標値を既に達成しており、現状維持を目標とする。		現状維持を目標とする。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3278ha	1140ha	34.7%
課 題	農地集積が進んでいる分、担い手農家の後継者不足等により営農中止になり集積農地の大量放出の可能性が高い。		
平成23年度までの目標案	これまでの集積面積	目標	合計
	1140ha	60ha	1200ha

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 30 ha
活動計画案	9月と3月に担い手と、貸し手の意向により利用調整を行なう。再設定率100%を目標に広報活動を行なう。

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	3278ha	ha	%
課 題	耕作放棄地は、中山間地域の条件の悪い場所に点在している。その原因は、ほ場の小規模なことによる非効率、後継者不足、獣害等であり、歯止めがかからない状況である。また、荒廃化した農地を耕作可能な状態に戻すには多大な労力と費用を要する。		
平成23年度までの目標案	これまでの解消面積	目標	合計
	0ha	ha	ha

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	解消面積 0 ha
活動計画案	22年度も21年度に引き続き全体調査を実施し、耕作放棄されている農地の場所及び面積の把握に努める。

※1 目標案は、当該年度における耕作放棄地の解消の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の解消面積の目標案とし、初年度のみ記入

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 件	面積 ha	
---------	------	-------	--

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の防止と早期発見及び是正
活動計画案	農地パトロールを強化・徹底するとともに、広報誌等を利用し、市民に対して農地法の周知を図り、違反転用を未然に防止する。 もし違反転用を発見した場合は、随時聞き取り調査等を実施し、是正指導を行なう。

※ 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画案

活動計画案 (実施時期、体制、 実施回数等)	農業委員が担当地区内の農地を随時巡回する。
------------------------------	-----------------------

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	毎月の総会議案等に基づき農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を実施。また、耕作放棄地調査や農地パトロール等により把握した情報を基に農家台帳を整備する。
共有化に関する活動計画案	関係機関との連携を図りながら、農地情報の共有化に向けた検討を進める。